

2017年3月31日

経済レポート

2017年2月の消費者物価指数の結果

～生鮮食品を除く総合(コア)は前年比プラスが続く～

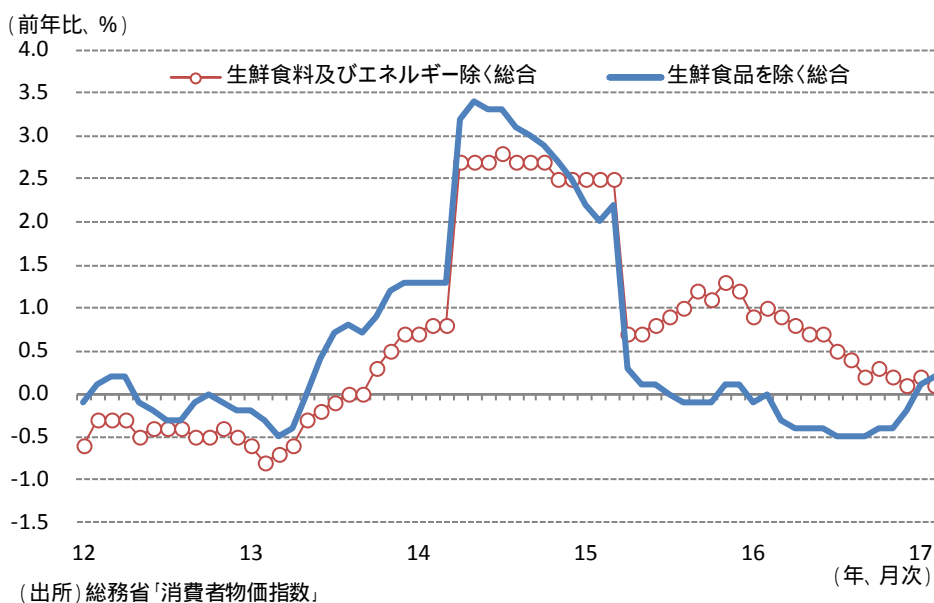
調査部 主席研究員 小林真一郎

生鮮食品を除く総合(コア)は2カ月連続で前年比プラス

2月の全国の消費者物価指数のうち、生鮮食品を除く総合(コア)は1月の前年比+0.1%に対し同+0.2%と2カ月連続で前年比プラスとなった(図表1)。また、天候不順の影響によって急上昇していた生鮮食品価格は、1月の前年比+8.0%から同+1.4%に伸びが急速に鈍化したが、生鮮食品以外の価格上昇圧力が強まりつつあるため、2月の総合の伸び率は同+0.3%とプラス圏内の動きが続いている。一方、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同+0.1%と、先月の同+0.2%からプラス幅がやや縮小した。

生鮮食品を除く総合(コア)の上昇に最も大きく寄与したのがエネルギーであり、1月の前年比-0.8%から同+1.6%とプラスに転じた。エネルギーのプラスは、2014年12月以来である。原油価格の上昇や円安の動きを受けて、電気代(同-4.0%)、都市ガス代(-9.5%)などのマイナス幅が小さくなっていることに加え、ガソリン(同+15.8%)や灯油(同+29.8%)など市況の動きを反映しやすい石油製品でプラス幅が拡大した。さらに、生鮮食品を除く食料で前年比+0.7%と緩やかにプラス幅が拡大していることに加え、白物家電などの家庭用耐久財(同+0.6%)が上昇に転じた。一方、テレビなどの教養娯楽用耐久財(同-4.2%)はやや下落が拡大した。

図表1 消費者物価の推移



先行する東京都区部はマイナスが続く

3月分が先行して発表される東京都区部(中旬速報値)の生鮮食品を除く総合(コア)は、2月の前年比 - 0.3%に対し同 - 0.4%と、13ヶ月連続で前年比マイナスとなった。全国との間での動きに乖離が広がっている。エネルギー価格は前年比 - 2.5%と、マイナス幅は縮小しつつあるものの、全国と異なり依然としてマイナス圏での推移が続いている。そのほか、生鮮食品を除く食料(同 + 0.3%)のプラス幅が全国より小さく、教養娯楽用耐久財(同 - 6.6%)の下落幅が大きい。

基調としてプラス幅は拡大していく見込み

今後も、円安や原油など資源価格の持ち直しによってエネルギー価格のプラス幅が拡大していくと予想されること、2月の国内企業物価の前年比が + 1.0%と、プラス幅が拡大しつつあるなど川上の物価上昇圧力が強まりつつあることなどから、前年比の伸び率は基調としてプラス幅が拡大していくと予想される。

ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。